

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	耐震補強工事を行う。	校舎及び屋内運動場の耐震性を確保する。
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節（施策）	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
法律改正等により、学校施設の計画的な耐震化の推進が求められた。耐震補強事業として耐震補強工事のみを行い、さらなる耐震化を図る。東日本大震災の発生により耐震化の更なる推進が求められる。	対象となる学校が多く、多額の費用がかかることから、事業を計画的に進め、できるだけ早期に耐震化を完了することが望まれている。	東日本大震災の発生など耐震性の確保に対する関心は高まっており、本事業に対する要望は今後も高いレベルを維持すると予測される。	各地で大きな地震が発生していることから、耐震性の確保に対する要望がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

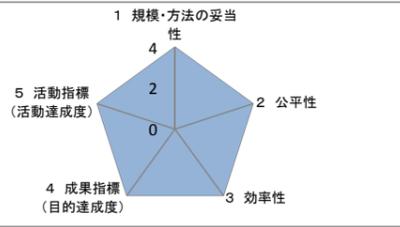
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	昭和56年以前に建設された小中学校の校舎数（耐震化対象）	校		15		2	0	0								
	昭和56年以前に建設された小中学校の屋内運動場数（耐震化対象）	校		34		20	9	9								
活動指標①	耐震補強事業実施校数（校舎）	校		15		13	2	2								
活動指標②	耐震補強事業実施校数（屋内運動場）	校				14	11	11								
活動指標③																
成果指標①	耐震補強事業実施済の校舎の比率	%	64.0	72.0	92.0	96.0	100.0	100.0								
成果指標②	耐震補強事業実施済の屋内運動場の比率	%				41.0	74.0	74.0								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	耐震補強実施1校あたりのコスト	千円				78,545		69,556								
単位コスト（所要一般財源から算出）	耐震補強実施1校あたりのコスト	千円				29,265		693								
事業費		千円				2,114,231		895,536								
人件費		千円				6,475		8,697								
歳出計（総事業費）		千円				2,120,706		904,233								
国・県支出金		千円				558,704		205,029								
市債		千円				771,853		490,400								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円						199,795								
一般財源等		千円				790,149		9,009								
歳入計		千円				2,120,706		904,233								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度は行健中3期、御館小下枝分校、宮城小、熱海小、田母神小、芳賀小、桃見台小、小山田小、御館小、高野小、開成小、湖南中、熱海中を実施。耐震補強設計は完了しており、継続的に整備を進める。	平成28年度は、小中学校13校を実施し、計画を上回って事業を進めている。	平成28年度は、平成27年度と比較して事業実施件数が減少したため、それに伴いコストも下がった。今後も平成29年度の耐震化完了を目指し、事業を実施する。

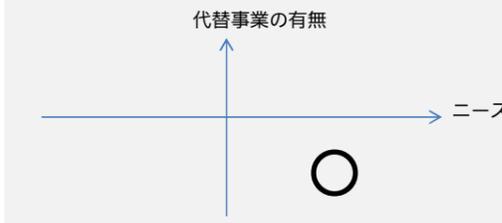
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



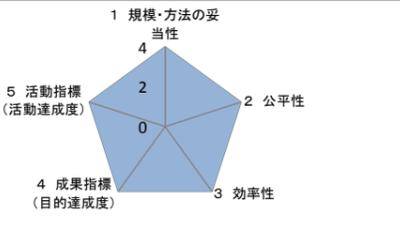
**継続**

【一次評価コメント】  
災害時の避難施設であり、できるだけ早期に耐震化が完了するよう計画的に事業を進める必要がある。

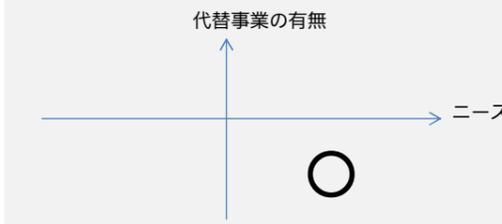
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



**完了**

【二次評価コメント】  
小中学校施設の耐震補強事業については、「郡山市小中学校施設耐震化推進計画」に基づき、校舎は平成30年代、屋内運動場は年間1～2校程度の改築による耐震化完了を予定していたが、東日本大震災を契機に計画を大幅に前倒したことにより、校舎については、平成28年度をもって耐震化が完了した。また、屋内運動場においても平成29年度に9校の耐震補強工事を予定しており、耐震化がすべて完了することから、当該事業を完了とする。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy goals like 'learning and growing together' and 'improving school environment', and the purpose of renovating facilities to support children's health and learning.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the aging of school buildings, the need for renovation, and the expectation for improved facilities.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table showing progress from Heisei 26 to Heisei 32. Columns include target names, units, and performance metrics (planned vs actual) for various indicators like renovation counts, costs, and personnel expenses.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content summarizes the results of activity indicators, achievement indicators, and total project costs.

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価. Includes a table with 5 criteria (appropriateness, fairness, efficiency, etc.) and a radar chart showing scores for each.

(2) 事業継続性評価. Includes a 2x2 matrix for 'replacement work' and 'necessity', a '継続' (Continue) label, and a comment box explaining the decision based on safety and environment.

4 二次評価

(1) 事業手法評価. Similar to the primary evaluation, showing a table of criteria and a radar chart.

(2) 事業継続性評価. Similar to the primary evaluation, showing a 2x2 matrix, a '継続' label, and a comment box.

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	「生涯学習きらめきバンク」を設置し、冊子と市ウェブサイトで情報を提供する。「市政きらめき出前講座」として、市職員がいつでもどこでも講師として出向く。	生涯学習の情報と市政の学習機会を提供することによって、市民の生涯学習の機会の確保を図る。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	3生涯学習の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成8年度に郡山市職員若手政策研究会から「生涯学習きらめきバンク」及び「市政きらめき出前講座」の提案を受けたことにより開始した。	人々のライフスタイルの多様化や情報化社会の到来等による職業訓練等の必要性から、生涯学習の学習ニーズが多様化している。さらに、団塊世代が定年退職を迎えるため、中高年層の余暇時間を利用した学習ニーズが高まっている。	市民の学習ニーズが多様化しており、また、市民参画による市政運営を行う上で市民の市政への理解を啓発する必要性から、当該事業の必要性はますます高まっている。	東日本大震災の影響により、「きらめき出前講座」に震災対策関係のメニューの充実等について要望が寄せられている。また、「生涯学習きらめきバンク」についても、未掲載の講師分野等について要望が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,448								
活動指標①	生涯学習きらめきバンク登録件数	件		283		275	300	276								
活動指標②	きらめき出前講座メニュー数	講座		91	100	99	100	104								
活動指標③																
成果指標①	生涯学習きらめきバンク「達人先生」活動件数	回	3,000	2,598	3,000	2,824	3,000	3,062								
成果指標②	市政きらめき出前講座申込件数	件	250	218	250	278	300	261								
成果指標③	市政きらめき出前講座受講者数	人	8,000	7,598	8,000	10,632	12,000	9,139								
単位コスト(総コストから算出)	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円				0.1		0.2								
単位コスト(所要一般財源から算出)	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円				0.1		0.2								
事業費		千円				72		5								
人件費		千円				961		1,371								
歳出計(総事業費)		千円				1,033		1,376								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,033		1,376								
歳入計		千円				1,033		1,376								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
生涯学習きらめきバンク登録件数は1件増加、きらめき出前講座メニュー数は5件増加した。今後も、市政情報を市民に効果的に発信するため、きらめきバンク登録件数及び出前講座のメニュー数の充実を図る。	生涯学習きらめきバンクの活動回数が増加し、きらめき出前講座の申込件数は前年度より減少した。震災により落ち込んでいた学習ニーズが回復しつつあると考えられる。今後は、市民ニーズに合ったメニューの追加や広報活動の充実を図る。	きらめきバンク登録件数は1件増加しており、効果的・効率的な事業運営に努めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
市民ニーズに合ったメニューの追加や広報活動の充実を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
様々な分野で生涯学習の指導可能な個人等を「達人先生」として「きらめきバンク」に人材登録し、ウェブサイト等において公表することで、市民と達人先生の橋渡しを実施しているほか、市職員が講師となって市政の講義を実施する「きらめき出前講座」を実施している。一時は減少傾向であった出前講座の受講者数も増加傾向にあり、約9,000人の受講者数を維持している。今後においても継続して周知を図るとともに、市民ニーズに合ったメニューを適宜追加しながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	家庭教育の学習機会を提供する。1家庭教育学習会を開催する。2家庭教育講演会を開催する。3就学前子育て講座を市内全市立小学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4企業を支える親学び講座を開催する。5子育て応援事業を開催する。	家庭教育に関する学習の機会と情報を提供することによって、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成や子どもたちを取り巻く環境の改善を促進する。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	1家庭教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
家庭教育学級は、昭和40年代に開始し、昭和57年に全小・中学校に開設した。家庭教育学級の活性化を目的に、家庭教育学習会を実施するようになった。平成13年の社会教育法改正により、教育委員会事務として家庭教育に関する事務が明記され、就学前子育て講座の実施につながった。	核家族化や地域社会との希薄化等により、子育てについて悩みを抱える親が多くなっており、家庭教育の学習機会の提供や情報の提供に努めている。また、教育基本法の改正により、家庭教育の支援が自治体の責務となった。	社会全体の規範意識の低下や家族や地域についての価値観の問題など、子どもを取り巻く環境は依然厳しいと思われ、家庭教育の支援はますます重要となってくる。	市民のライフスタイルの多様化により、開催日時・場所等参加しやすい環境づくりが求められている。また、子どもの様々なトラブルからの安全確保、食育、職業意識など家庭教育の現代的な課題への学習ニーズが増加傾向にある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の中学生以下の子どもを持つ家族	世帯						13,000								
活動指標①	家庭教育各種講座実施回数	回	600	508	600	580	660	518								
活動指標②	学級数	学級	86	86	86	86	85	85								
活動指標③																
成果指標①	市民対象講演会への参加人数	人	3,800	2,998	3,800	2,839	3,000	2,860								
成果指標②	家庭教育学級参加者数(のべ)	人	17,000	12,981	17,000	17,282	17,000	15,494								
成果指標③	全事業のべ参加者数	人	20,800	15,979	20,800	20,121	20,000	18,354								
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円					0.3	0.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円					0.3	0.2								
事業費		千円					3,244	3,081								
人件費		千円					3,391	3,566								
歳出計(総事業費)		千円					6,635	6,647								
国・県支出金		千円					1,400	2,922								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					5,235	3,725								
歳入計		千円					6,635	6,647								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
毎年同程度の開催回数で推移している。	少子化の影響はあるものの、参加者数は増加傾向で推移している。	事業費は減少しているが、人件費が増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
本事業は、家庭・学校・地域の連携を図る事業として必要とされており、今後さらに相互交流の機会提供や家庭・地域の教育力の向上を図るため継続して実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
すべての学校に設置されている家庭教育学級の参加者に対して、合同学習会と講演会を開催するほか、家庭教育への関心や家庭での教育力を向上させるため、企業へ訪問して実施する親学び講座や入学説明会の際に実施する就学前子育て講座等を実施している。スマホとのつきあい方をテーマに設定する等時代に即した事業を実施したため、参加者数等の成果も図れている。今後においても、他部局等が実施している類似事業との棲み分けを図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	式典とアトラクションを実施する。記念品、成人証書を配布する。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合うつどいの場として郡山市成人のつどいを開催する。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	2青少年の健全育成		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
成人を迎える青少年に対して、大人としての自覚と社会の一員としての意識啓発を図るための場が求められていた。	ライフスタイルの多様化等により、社会人としての自覚を促す機会の充実が求められている。	ライフスタイルが多様化していくことが予想される。	行政サービスのPRを促進するよう要望がある。式典本来の意味合いが伝わるよう、プログラム構成や会場設営について、より参加者の視点に立った配置が要望されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

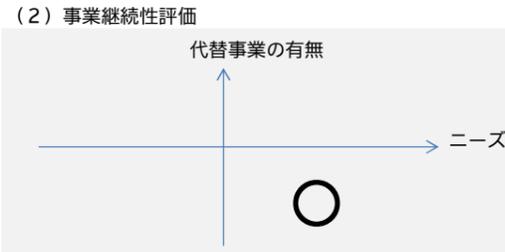
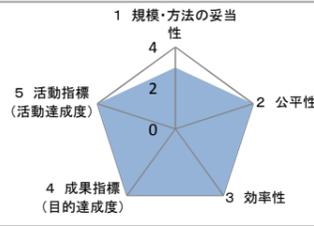
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	新成人者数	人		3,870		3,841		3,677								
活動指標①	参加人数	人		2,798		2,785	2,757	2,778								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	参加率	%	75.0	72.3	75.0	72.5	75	76								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円				4.9		4.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円				4.9		4.4								
事業費		千円				10,711		9,706								
人件費		千円				3,130		2,686								
歳出計(総事業費)		千円				13,841		12,392								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				13,841		12,392								
歳入計		千円				13,841		12,392								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
毎年同程度の参加人数で推移している。	平成17年度から実施の午後開催が定着し、天候にもさほど左右されず参加者が安定しており、同程度の参加率で推移している。	事業費を増加させず、より魅力あるイベントの実施に努めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



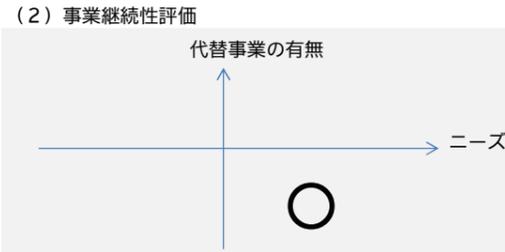
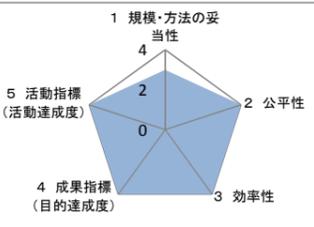
**継続**

【一次評価コメント】  
新成人を祝い励ますとともに、自主性や社会性を持った地域社会の一員として自覚を促す事業であり、人生の節目として認知され参加率も高いことから継続して実施する。なお、事業の企画内容については、新成人に近い年齢層の企画委員を募集し、若いニーズを取り入れながら実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
新成人に対しての祝いの場として式典とアトラクションの2部構成で成人のつどいを実施しており、参加率は上昇傾向にある。また、市の経済効果として約600,000千円を見込んでいる。今後は、さらなる効率性を図るため、他自治体の動向やニーズを把握し、事業内容を見直ししながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	明るいまちづくり推進委員会協議会へ負担金5,910千円交付するほか、花いっぱい運動の推進、危険箇所への表示板の設置を行う。	明るいまちづくりのための運動を推進するとともに、コミュニティ活動の活性化の促進及び住民主体のコミュニティ活動の推進を図る。
章(基本施策)	2一人ひとりの学び心を大切にすまち		
節(施策)	3生涯学習の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和44年当時、高度成長の中で市民生活が豊かになる一方、モラルの欠如からくる青少年の不良化、交通事故の増加などが社会問題となっていたことから、市が「明るいまちづくり運動」を提唱し開始した。	環境問題が社会問題化されていることもあり、地域の清掃活動、美化運動が盛んになっている。また安全安心なまちづくりについて地域住民の連携協力が求められている。	少子高齢化や核家族化が進んでいることもあり、「世代間交流」がキーワードになると考えられる。	花いっぱいコンクールに代表されるように環境整備に関する関心が高まっている。また近年の社会情勢の変化及び東日本大震災の経験から、地域のコミュニティづくりについての関心がより高まってきている。また、花苗や危険箇所表示板をもっと増やしてほしいという要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

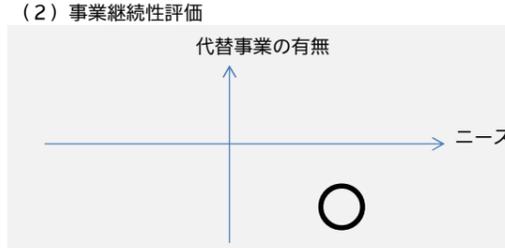
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民地区	人		329,270		328,860		335,493								
活動指標①	花苗配付数	本		35		35		35								
活動指標②	危険箇所表示板設置数	基		9,000		9,000	9,000	9,000								
活動指標③	危険箇所表示板設置数	基		100		100	100	100								
成果指標①	花いっぱいコンクール参加団体	団体	300	308	300	305	310	300								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	1地区あたりのコスト	千円				293		282								
単位コスト(所要一般財源から算出)	1地区あたりのコスト	千円				293		282								
事業費		千円				7,348		7,266								
人件費		千円				2,911		2,614								
歳出計(総事業費)		千円				10,259		9,880								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				10,259		9,880								
歳入計		千円				10,259		9,880								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
花苗の配布数は、予定数を配布した。なお、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。危険箇所表示板設置数については、地域からの要望にこたえ、平成23年度に20本増やしている。	花いっぱいコンクールの参加団体が、5団体減少した。	効果的・効率的な事業運営に努めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



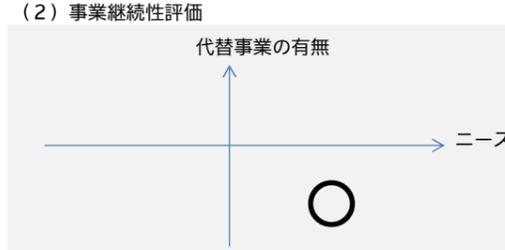
**継続**

【一次評価コメント】  
花いっぱい運動や危険箇所の調査等を通し、住民主体のコミュニティ活動の推進が図られている。また、東日本大震災の経験を得たことにより、まちづくりへの取組みが活性化していることから、手段の見直し等の精査を行いながら今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
明るいまちづくり推進協議会に負担金を交付し、花いっぱいコンクールや危険箇所調査を実施している。明るいまちづくり推進協議会を通して各地区へ交付された負担金により、運動会等の地域行事を実施しているため、住民主体のまちづくりや地域活動の活性化が図れていることから、今後も継続して実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: Policy System, Methods, and Intent/Purpose. It details the goals and implementation of the regular lecture program.

Table with 4 columns: Current Environment, Current Surroundings, Future Surroundings (Forecast), and Resident Intent Analysis. It discusses the social changes and the role of the community center.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing performance indicators from FY26 to FY32. It includes metrics like number of participants, costs, and program frequency.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Expense Analysis Results. It provides a summary of the program's impact and financial status.

3 一次評価（部局内評価）

Section 3.1: Primary Evaluation (Internal). Includes a table of criteria (Scale, Fairness, Efficiency, etc.) and a radar chart showing scores for each indicator.

Section 3.2: Primary Evaluation (Continuity). Includes a 2x2 matrix for 'Replacement Program Existence' vs 'Needs' and a 'Improvement' box with a comment on local contribution.

4 二次評価

Section 4.1: Secondary Evaluation (Internal). Similar to section 3.1, but with updated scores and a comment on the program's expansion.

Section 4.2: Secondary Evaluation (Continuity). Similar to section 3.2, but with a comment on the program's expansion and cost management.

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	少年湖畔の村を無料開放する。また、週末や夏休み期間に体験プログラムを実施する。	屋外活動を制限されている子どもたちが、週末や夏休み期間中に恵まれた自然環境の中で安心して学ぶことができるよう、湖南地区で宿泊体験活動を行う。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	2青少年の健全育成		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線問題により、市内の小中学生については、屋外での活動が制限された。	安全に、そして安心して、屋外で活動する場・機会が求められている。	現在、震災直後より放射線量は低下し、屋外での活動制限は解除されたものの、安全・安心な体験活動ができる場・機会の提供が求められる。	次代を担う青少年が夢と希望を持って心豊かにたくましく成長することは、市民の共通の願いである。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	小・中学校の児童生徒数	人		26,778		26,347		26,043								
活動指標①	事業の開催回数	回	20	14	20	19	20	19								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事業への参加者数	人	5,000	3,380	5,000	4,505	5,000	5,966								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円				1.3		0.8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円				1.0		0.5								
事業費		千円				2,071		1,975								
人件費		千円				3,873		3,009								
歳出計(総事業費)		千円				5,944		4,984								
国・県支出金		千円				1,400		1,217								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				73		757								
一般財源等		千円				4,471		3,010								
歳入計		千円				5,944		4,984								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成23年度に「湖南林間学校」としてスタートしたが、平成24年度以降「わくわく！湖南移動教室」と「のびのび！親子体験事業」に分けて事業を実施。人気のある活動プログラムを充実させ、参加者の少ないプログラムの見直しを行った。また、平成27年度から「少年湖畔の村親子交流事業」を統合した。	平成23年度に「湖南林間学校」としてスタート。平成24年度以降「のびのび！親子体験事業」として活動プログラムを充実させて実施した。また、平成27年度から「少年湖畔の村親子交流事業」を統合した。事業が定着し、参加者数も増加している。	平成23年度に「湖南林間学校」としてスタートしたが、平成24年度以降「わくわく！湖南移動教室」と「のびのび！親子体験事業」に分けて実施したため事業費が減少した。また、平成27年度に「少年湖畔の村親子交流事業」と統合したため、事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】  
事業プログラムの内容も充実し、開催が定着しているが、震災からの復興が進む状況もあることから、事業趣旨や手法の見直しを行うなど精査し、湖畔の村の効率的、効果的な事業としてシフトする必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】  
原子力発電所の事故により屋外制限されている子どもたちが、週末や夏休み期間中に恵まれた自然環境の中で活動することを目的として創設された事業であり、参加者も増加傾向でニーズの高さがうかがえるものの、震災から6年が経過し、除染の推進等により、当初の目的は達成されたと言える。また、前年度の事務事業評価等においても、当該事業の担い手を民間主体にできるかの検討の必要性が示されたことから、当該事業の実施にあたり精力的に活躍しているボランティア団体のNPO法人化し、委託することを検討していた経過もある。しかしながら、除染が完了している状況において、今後については、少年湖畔の村の利用率向上に向けた事業を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	①知識及び技術習得の研修会を開催する。②マニュアルを作成し、活用する。③国・県の専門職員育成研修に職員を積極的に派遣する。	公民館関係職員の専門知識や技術の向上により、公民館活動が活性化し、住民連携による地域活動を促進する。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	3生涯学習の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公民館事業の効率的な運営を図るため機構改革により、公民館の指導機能を担う係が新設された。(平成27年度より)	国より学校を核とした地域教育力の活用など学校と地域の連携を図る施策が求められている。また、子どもの学校外活動やセーフコミュニティの推進、ICTを活用した各種の行政サービスなど、市民を取り巻く現代的な課題が増加している。	市民との連携を図りながら、課題解決に向けた地域学習活動がさらに重要視されるようになり、学校を核とした教育環境の再編が行われ、地域・学校連携のための社会教育の取組みが求められるようになる。	

2 事業進捗等(指標等推移)

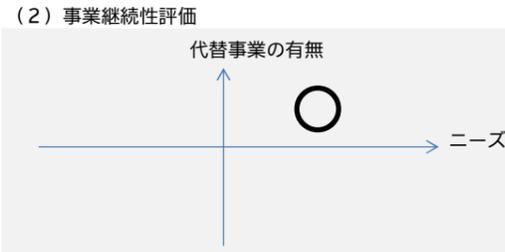
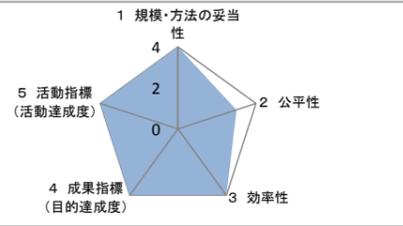
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	館長・主事	人				181		181								
活動指標①	初任者研修	回				2	2	2								
活動指標②	一般研修	回				5	5	5								
活動指標③	派遣研修	回				4	6	5								
成果指標①	業務マニュアルの作成	回				0	2	2								
成果指標②	研修会参加者数	人				525	595	572								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円				9		7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円				9		7								
事業費		千円				245		823								
人件費		千円				4,461		3,291								
歳出計(総事業費)		千円				4,706		4,114								
国・県支出金		千円						244								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				4,706		3,870								
歳入計		千円				4,706		4,114								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
既存の一般研修にワークショップや事例発表など、事業成果を発信するプログラムを新たに設けるとともに、公民館職員の専門的知識向上のため、「専門研修」を追加実施した。また、国の施策の流れや先進事例にふれ、担当職員等の見識を広めるため国等への派遣も2回増加し、積極的に職員を派遣した。	初任研修2回、一般研修5回、派遣研修6回、専門研修1回を行い、延べ595人に課題意識と成果を見据えた研修を行った。また、マニュアルを2種類作成し、配布した。	機構改革による新たな役割の中、専門研修等の新規追加を伴う、現予算が今後の基準となる。地域づくりを担う公民館職員の資質向上のため今後も継続して実施する。 <主な経費> 報償費(講師)、旅費(講師、職員)、需用費、役務費、負担金

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



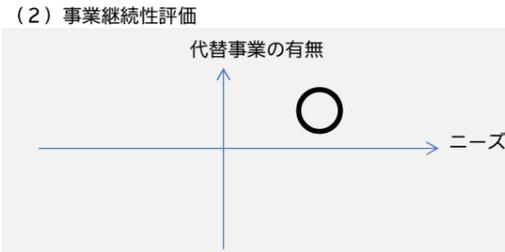
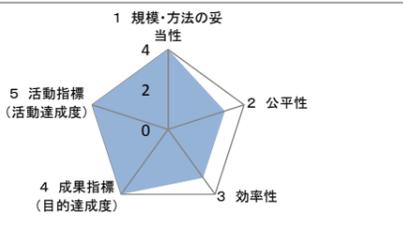
**継続**

【一次評価コメント】  
ワークショップや先進事例研究を取り入れた研修を実施し、国等の主催する研修会にも積極的に職員を派遣した。今後も継続して研修を行い、職員の資質向上を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**経常事業**

【二次評価コメント】  
公民館関係職員の専門知識や技術の向上のために、公民館長や公民館主事を対象に市主催の研修を実施し、県や国が開催する研修に職員を派遣している。事例発表を交えた研修や公民館の事業説明等、対象者に合わせた研修を実施している。単位コストについては、減少(9千円/人⇒7千円/人)しているものの職員研修に要するコストであり、さらなる効率化を図りながら実施する必要がある。また、当該事業は、公民館事業の効率的な推進を図るため、管理、指導及び総括に関する事務を担う役割として行っていることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。